

# 令和 7 年度 事業報告書

(事業の概要)

## 1 研究助成事業

(計 画) 薬力学の研究に従事する若手研究者に対する研究費の補助として総額400万円(4名から5名)を助成する。

毎年、ホームページ上に募集要項を公開し、研究助成金交付対象者の公募を行っている。

選考方法は、審査委員による応募書類を審査のうえ審査委員会を開催し、その結果を理事会に報告する。理事会は当該報告を受けて、助成対象者を決定し、助成金を授与する。

(内 容) 募集要項は令和7年6月20日から令和7年9月30日まで、ホームページ上に公開したほか、医・歯・薬学系の学部を有する、全国の国公立大学の研究支援・産学連携部門・広報部門等への周知のため、UMIN(大学病院医療情報ネットワーク)への掲載や各機関へのメール送信等でお知らせした。

その結果、17名の応募者があった。

令和7年10月10日、理事長は審査委員会委員長に対して、2025年度助成金受賞候補者の選考を命じ、令和7年12月23日審査委員長より理事長あてに審査結果報告があり、令和8年1月14日臨時理事会において、下記5名に各100万円の助成金を授与することを決定した。

### 1. 岡本(内田)好海

所 属 東京科学大学 総合研究院 難治疾患研究所 発生再生生物学分野 助教

研 究 題 目 一細胞空間トランスクリプトーム解析を用いたドライバー変異を介さない肝細胞がん発症における腫瘍微小環境の役割の解明

### 2. 佐々木 広 和

所 属 東京科学大学 医歯学総合研究科 膠原病・リウマチ内科学 助教

研 究 題 目 特発性炎症性筋疾患の病態環境におけるT細胞疲弊回避機序の探索

### 3. 伊 澤 俊太郎

所 属 北海道大学 獣医学研究院 生化学教室 研究員

2026.3.1～ 筑波大学 国際統合睡眠医科学研究機構, 准教授

研 究 題 目 睡眠治療薬標的としてのオレキシン受容体の細胞種特異的下流シグナル解明

### 4. 辻 岡 洋

所 属 福島県立医科大学 医学部 神経解剖・発生学講座 教授

研 究 題 目 種間比較をもとにした脊髄再生促進法の有効性の検証

## 5. 藤 木 珠 美

所 属 東京科学大学 茨城県腎臓疾患地域医療学講座 助教

研 究 題 目 長期 PKA 活性化法を用いた腎臓の脂肪毒性解除の機序解明および新規 CKD 治療薬の開発

なお、助成金は、受賞者所属大学（機関）の寄附金等受入規程に則り、8年2月17日及び3月13日に各々振込手続きを行った

また、研究助成金授賞式に関しては、学術講演会開催準備期間と重複し、対応が困難なことから、各受賞者に対して研究助成通知書を郵送した。

## 2 学術講演会等の開催及び助成事業

(計 画) 薬力学に関する学術講演会、研究討論会を開催し及びそれらに対する補助として以下を助成する。

- 2025年度「薬力学に関する学術講演会、研究討論会」の開催及びそれに対する補助として56万円（学術講演会等開催費用・助成金6万円、特別講演謝金1名分12万円、交通費12万円、会場借料6万円、印刷製本日20万円）を助成する。

(内 容) 今年度は、本研究会主催の学術講演会を令和8年3月6日（金）18時から20時までお茶の水医学会館9階大会議室にて開催した。

開催に際してはポスターを作成し、配布・掲示したほか、大学病院医療情報ネットワークセンター - New Link に掲載し周知した。

経費として特別講演謝金55,000円、講演者の交通費39,846円、会場借料66,000円、助成研究報告集作成費188,100円、意見交換会経費40,000円、講師用飲料水1,500円、合計390,446円を助成した。

なお、講演内容は以下のとおり。

(特別講演)

江 石 義 信 氏（薬力学研究会常任理事、AEC Labo 株式会社 代表取締役）

演 題 「日本式大腸癌・胃癌検診の海外普及」

(研究助成金授賞講演)

南 聡 （大阪大学大学院医学系研究科 生化学・分子生物学講座 遺伝学 特任助教）

演 題 「オートファジー創薬の実現に向けた、ヒト糖尿病性腎臓病の病態解明」

室 龍之介 （東京理科大学 研究推進機構 生命医科学研究所 分子病態部門 助 教）

演 題 「mRNA 製剤に固有の免疫活性化機構の解明」

熊谷 尚悟 （がん研究会 がんプレジション医療研究センター 分子免疫研究部 部長）

演 題 「カイニン酸型グルタミン酸受容体阻害薬の抗腫瘍免疫応答増強効果に関する検討」



## 6 運営体制の充実を図るための取組

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条に基づく監事による監査に加え、財務を含む監査機能の強化を目的として、税理士法人青山鈴木事務所による外部監査を実施している。

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しておりません。

令和8年5月  
公益財団法人薬力学研究会